

▽取組事例名	効率的な行政組織の見直し	▽取組期間	平成18年度～ (継続中)
		▽市町名	砥部町

▽取組概要
<p>合併を機に行政組織の見直しを図ったが、住民にとって分かりやすくサービスの行き届く組織になっているか再検証し、各課・係の分掌事務の見直しや、類似事務の統合による効率化等の観点から弾力的に組織機構を見直し、住民にも分かりやすい組織に整理統合する。</p>

▽取組みの背景
<p>平成17年11月に「行財政改革大綱」を策定し、平成17年度から平成21年度までの行財政集中改革プランを定め、行財政改革に取り組んできた。そのプランの中で、効率的な行政組織の見直しや職員の削減などの取組みを掲げ、平成18年6月から専門部会を立ち上げ、具体的な改革案を検討してきた。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い)</p> <p>細分化しすぎて分かりにくい組織で効率が悪い体制を改善し、協力体制がとりやすい横断的な取組みができる組織に変更する。</p>
<p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 行政組織の見直しに係る専門部会を設置し、専門部会を12回開催した。(6月～3月) 職員に対し、課の統廃合に関するアンケート調査を実施した。(回収78人、回収率55%) 行財政改革推進本部へ、行政組織の見直しに係る基本方針等を報告した。 ・平成19年度 行政組織の見直しに係る専門部会を7回開催した。(4月～10月) 町政運営会議及び行財政改革推進本部へ最終報告し、平成21年1月に実施することとした。 ・平成20年度 行政組織の見直しに係る専門部会を2回開催し、最終案を決定した。 職員に通知するとともに、説明会を開催した。 平成21年1月1日から新体制に移行。(18課48係 → 10課25係) ・平成23年度 平成23年8月、行政組織の見直しに係る専門部会を設置し、機構改革の検証と調査研究を開始

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)
<p>従前の課と係を統合するにあたり、各課等の分掌事務の検討に時間がかかった。(厚生部門を一本化したかったが、担当の意見をまとめきれずに断念せざるを得なくなった。)</p> <p>また、幼稚園に関する事務の一部を教育委員会部局から町長部局へ移管する際、法律等の関係で調整に苦労した。</p>

☆工夫した点

専門部会の立ち上げに際し、委員の人選を職員自らの希望により選ぶこととした。（当時、集中改革プランの進捗のために、①補助金及び財政健全化計画専門部会②使用料、手数料等適正化専門部会③保育所、幼稚園運営検討委員会準備会④窓口サービス向上委員会などの部会を同時に立ち上げていたが、それぞれ中堅職員が自分の仕事と掛け持ちで対応していたため、各課長が人選に苦慮。）

机などの移動、ローカウンターを設置時期が重なることや、電算システムの移行に日数を要することから、実施時期を平成21年1月とした。

▽取り組みの効果

- ・職員の人件費が減少した。
- ・軽易な事務作業など、課内での相互協力・連携がしやすくなった。
- ・課の分掌事務が広がったため、来客時にワンストップで対応可能な場合が増えた。
- ・課の統合と同時に係も統合したため、事務量が増加し係長の負担が増えた。

▽住民（職員）の反応・評価

平成23年11月に、窓口を利用した人を対象とした「窓口サービスアンケート」を実施した。この集計結果によると、場所の案内や表示の分かりやすさについて、81%の人が良いと回答している。また、職員の態度や応対・説明の分かりやすさについて、それぞれ86%の人が良いと回答している。（調査期間：11月1日～11月30日、回答数：58件）

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

平成22年1月に「新行財政改革大綱」を策定し、平成22年度から平成24年度までの行財政改革第2次集中改革プランを定め、引き続き、現行の組織機構が効率的であるか検証していくこととした。

平成23年8月に専門部会を立ち上げ、各課・係の分掌事務を把握し適正な組織機構であるか、また、住民にも分かりやすい組織になっているか調査し、組織の見直しを検討することとした。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

平成23年8月に専門部会を立ち上げ、効果的な行政組織の見直しに着手した。専門部会では、各課・係の職員に意識や分掌事務の調査を行い、係の増設や分掌事務の適正な配分について検討を行っている。

調査研究結果の報告は、平成24年9月末を目途とし、組織・機構に反映できるものは、平成25年度からを目安とした。

平成24年2月に行財政改革推進本部へ中間報告をしたところ、係の増設については平成24年4月から実施することとなった。（10課25係 → 10課39係）

現在は、分掌事務の適正な配分について、継続して検討を行っている。

効率的でスリムな組織へと転換することで、職員を削減しながらも質の高いサービスを住民に提供できるよう、今後も組織の見直しについて検証を行う。